

キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

栃木県、主幹事方式 3 年目、増額や年限多様化も視野に

栃木県は 2018 年度に主幹事方式での起債を始め、この 10 月に 3 回目の 20 年定時償還債を発行した。税収減が想定される来年度には公募債の増額や年限の多様化を視野に入れている。県の財政状況や今後の起債について経営管理部財政課の予算担当副主幹・大出佳明氏に話を聞いた。



栃木県 経営管理部財政課
予算担当副主幹
大出 佳明 氏

■ものづくり県にコロナの影

栃木県は多くの産業と大手企業の工場が立地する「ものづくり県」であり、県内総生産に占める製造業の割合は全国 2 位、製造品出荷額は 12 位。イチゴや乳用牛などの農業・酪農も盛んで、農業産出額は 9 位。首都圏の食料供給基地となっている。また、都道府県指定文化財等の件数は 3 位で、世界遺産の日光の社寺や自然豊かな那須をはじめとする観光資源にも恵まれている。



日光・中禅寺湖

今年は新型コロナウイルスの感染拡大が影を落としている。日光、那須などへの観光客が減り、観光業は大きな打撃を受けている。県内に拠点を置く中小企業のサプライチェーンが毀損し、部品の調達や輸出が滞る事態も発生した。また、消費の落ち込みで農産品の在庫が増えているようだ。

■初の 1 兆円超え

--今年度の一般会計について

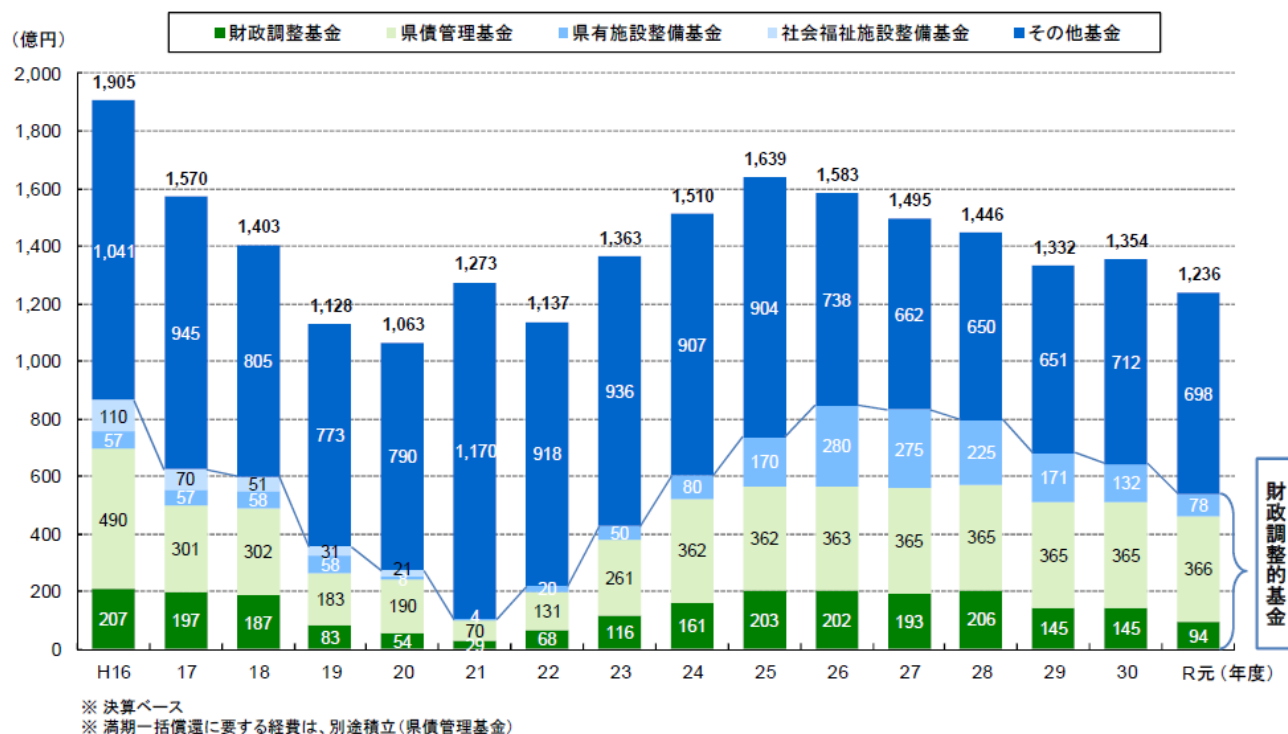
コロナを封じ込め、経済を下支えするために、今年度の一般会計は 9 月の補正予算を経て 1 兆 689 億円となり、初めて 1 兆円の大台を超えた。3 月から補正予算を数度編成し、総額は 2185 億円に上っている。内訳は国庫補助金約 690 億円、諸収入約 1427 億円、一般財源約 58 億円、その他約 10 億円。

歳入面では企業の業績悪化を受け、県税収入を 100 億円減額補正した。減額補正は 1998 年度以来 22 年ぶり。75 億円分を減収補填債の起債で対応し、地元の銀行から調達する予定だ。残りは財政調整的基金の取り崩しや昨年度からの繰越金で賄う。ただ、今後もコロナウイルスの影響があるので、状況を注視しながら財政運営もしていかなければならない。

■ 基金残高の推移

--基金を取り崩した後の財政見通しは
 昨年の台風 19 号からの災害復興や 2022 年に開催される国体の関連施設整備のため、近年では財政調整的基金を取り崩してきた。残高は昨年度末で 537 億円となり、5 年連続で減少している。コロナへの対応により、9 月補正後に 387 億円まで減った。年度内ではひたすら節約してなるべく不用残が出るように運営し、年度末にはそれを基金に戻したい。

- 財政調整的基金の令和元(2019)年度末残高は537億円となり、5年連続で減少
- 「とちぎ行革プラン2016」に基づき、「歳入の確保」や「行政コストの削減」等の取組を推進し、基金を涵養



■令和元（2019）年度決算に基づく健全化判断比率等

- 財政の健全性の度合いを示す5つの指標全てにおいて、基準を大きく下回り、**健全な財政状況**
- 前年度に比べ、実質公債費比率は0.3ポイント**改善**

指標名		対象範囲	本県 （※2）	全国平均 （※2）	財政健全化法	
					早期健全化基準 経営健全化基準	財政再生基準
1	実質赤字比率	一般会計等（※1）	（赤字なし）		3.75%以上	5%以上
2	連結実質赤字比率	一般会計等 公営事業会計	（赤字なし）		8.75%以上	15%以上
3	実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	9.8% 〈全国14位〉	10.5% ※速報値	25%以上	35%以上
4	将来負担比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター等	103.4% 〈全国3位〉	172.9% ※速報値	400%以上	
5	資金不足比率	公営企業会計	（資金不足なし）		20%以上	

※1 一般会計等には、本県では8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）が含まれる

※2 全国順位はR2(2020).9.30 総務省公表資料による速報値

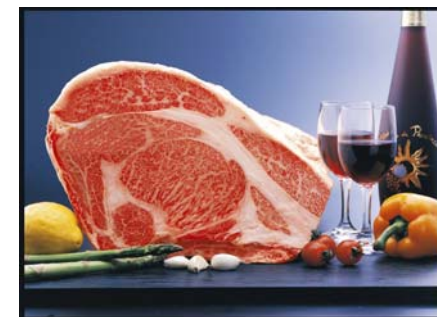
一方、財政健全性の度合いを示す指標では、昨年度末で実質公債費比率は9.8%で全国14位、将来負担比率は103.4%で全国3位と良好な水準にある。他県にもコロナの影響が出ていることから、今年度は順位が大きく変動することは想定していない。楽観視できない状況だが、財政健全性は直ちに損なわれない。来年度からの新たな行政改革プランの下で基金を涵養していきたい。

--コロナ対策の中身について

国の交付金も活用しながら医療体制を拡充している。10月19日までの新型コロナウイルス感染者数は466人で、関東地方で最も少ない。PCR検査は1日あたり1900件が可能で、人口10万人あたりの検査実施人数は全国8位。また、入院病床313床のほか、軽症者用に宿泊施設で284室を確保している。

経済の立て直しは、まず観光業への支援として「県民一家族一旅行」を6月中旬から実施している。1人あたり最大5000円を補助して、県民が県内の各ホテル・旅館に泊まってもらうように推奨している。GO TO トラベルキャンペーンが全国に拡大して、キャンペーンを睨んだ形の誘客措置も展開している。

具体的には、GO TO の割引適用後に1人1泊3000円以上支払った人に、抽選で宿泊券やとちぎ和牛、日本酒などが当たる。感染リスクを抑えながら観光を楽しむ観点から、レンタカー料金の割引も打ち出しており、1台7000円以上を対象に一律5000円を補助する。



もう1つは「とちぎ応援プレミアムチケット」。1冊6000円分の商品券を5000円で販売するもので、100万冊発行したがすでに完売している。これは飲食業のみならず、小売業やサービス業も対象としており、本県ならではの試みと言える。

--中小企業の資金繰り支援について

中小企業の運転資金の融通に4000億円を確保している。資金繰りに苦労している企業が多く、貸し出しが想定以上に増えている。8月までに9200件程度・1500億円ほどに上っている。

このほか、中小企業が新たな生活様式へ対応したり、非対面型ビジネスモデルへ転換するのを支援する地域企業再起支援事業に約11億円の予算を確保している。サプライチェーン再構築については、海外に発注していた部品の自社製造への切り替えや新たな受注に対応するための設備導入を支援するために1億円の予算を付けた。

■ピンチをチャンスに、ワーケーション PR で移住促進

--ワーケーションの促進について

コロナの影響を逆手に取り、ピンチをチャンスに変えるという視点から、UIJ ターンやワーケーション、サテライトオフィスに対する支援も展開している。これらを促進するための PR に 1700 万円、お試しサテライトオフィスの設置に 2800 万円を予算化している。日光や那須などの良質な観光資源を有しており、これを最大限に活用し、ワーケーションの利用促進を図っていく。

■増額、年限の多様化

栃木県は 2008 年度から交渉方式で 10 年債を、2018 年 10 月から主幹事方式で 20 年定償債を発行している。今年度も 10 月に主幹事方式で 3 回目の 20 年定償債を起債しており、交渉方式の 10 年債は 11 月 11 日に 100 億円で登場する予定。



那須岳

・10 月の 20 年定償債

条件決定日	2020 年 10 月 9 日	発行額	100 億円
払込日	2020 年 10 月 22 日	表面利率	0.258%
回号	2 年度/1	発行価格	100
決定方式	主幹事方式	ローンチ・スプレッド	国債+21bp
最終年限	20 年	最終償還日	2040 年 10 月 22 日
平均年限	10.25 年	償還方法	定時償還（各利払日に 25 万円ずつ償還）

--直近の 20 年定償債で印象に残ったことは

コロナ禍でなかなか県外に出られないということもあり、IR では県内の投資家を回った。県の魅力や財政状況を良く知っている人がほとんどで、健全性が評価されて県債に参加してくれた。嬉しく思ったと同時に、IR 活動の大切さを改めて感じた。コロナの長期化に備えるため、今後は市場から資金を調達する機会が増えてくる可能性もある。そうした場合にはこれまでの経験が生きてくると見ている。

また、電話やタブレット端末を使った IR も行い、普段行けない九州や四国の投資家とも話をすることができた。県債を購入してもらえたと同時に、県の魅力も発信できた。

■ 国税落ち込み、臨財債増加

-- 来年度の公募債について

来年度はコロナショックによって国税が落ち込み、その分地方交付税が減少すると見込んでいる。穴埋めとして臨時財政対策債の発行が増える可能性が高く、資金調達は1つの課題として認識している。今は地元の銀行が大きなウェイトを占めているが、今後は市場の状況を見ながら公募債を増額するか、あるいは年限の多様化を検討していく。

一方、10月の20年定償債、11月の10年債は、市場でかなり認識されたと実感している。リピーター層の取り込みという観点から、発行時期は据え置きたい。そのうえで、20年定償債の増額や、10月よりも前にもう1回違う年限で調達するといった選択肢もある。10年債については既存の交渉方式とは別に、主幹事方式での起債も検討する余地がある。

-- コロナ債や ESG 債の発行は

一般的に地方自治体の事業はソーシャルの要素が含まれている。ソーシャルの観点で購入する投資家も存在する。コロナ債や ESG 債の発行は今のところ考えていないが、今後は全国の状況を見ながら検討したい。

図表等の出典：栃木県 IR 資料（2020 年 10 月）

[2020/10/20 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 趙 睿]